

日 誌 (昭和46年9月)

【国 内】

- 23日 ○政府、「中小企業緊急救済対策」を閣議決定
 25日 ○本行、中小企業関係期限付輸出手形の買取り措置を実施
 27日 ○本行、国際復興開発銀行に対する円資金貸付(60億円)の取決めに調印

【海 外】

- 2日 ○英国、公定歩合の引下げを決定(6.0→5.0%、即日実施)
 3日 ○フランス銀行、居住者の外貨先売り取引および輸出入業者に対する外貨貸付の規制措置を発表
 6日 ○オランダ、非居住者による債券取得制限措置を実施
 7日 ○西ドイツ、為替取引所、円の上場を一時停止
 8日 ○イタリア、公共料金の据置きを決定
 9日 ○スウェーデン、公定歩合の引下げを決定(6.0→5.5%、10日実施)
 10日 ○西ドイツ、1972年度連邦予算の政府原案を閣議決定
 13日 ○米国、国際貿易・投資委員会、ニクソン大統領あて提出の報告書(「相互依存の世界における米国の国際経済政策」)を発表
 ○EEC、通貨問題をめぐる閣僚理事会(蔵相)を開催
 14日 ○オランダ、公定歩合の引下げを決定(5.5→5.0%、15日実施)
 15日 ○通貨問題をめぐる10か国蔵相会議開催(16日まで)
 ○フランス、1972年度政府予算案を閣議決定
 ○ベルギー、為銀の対外ポジション規制および同規制超過額の中央銀行預託義務の停止を決定(即日実施)
 16日 ○GATT理事会、第3作業部会作成の米国輸入課徴金に関する報告書を採択
 ○米連邦公開市場委員会、政府関係機関発行債券をアウトライト方式の公開市場操作対象債券に加える旨発表
 ○英国、新金融調節方式を実施
 ○パキスタン、パキスタン・ルピーの英ポンド・リンクを米ドル・リンクに変更
 ○インドネシア、459品目の輸入関税を引下げ
 17日 ○オーストリア、流入外貨に対するシリング対価の凍結を一部解除
 20日 ○アルゼンチン、ペソの二重為替相場を実施
 21日 ○英国大蔵省、35か国とのポンドに関する協定の更新を発表
 ○西ドイツ、ブンデスバンク、5か月ぶりに先物市場へ介入
 ○スウェーデンの大手2銀行(スカンジナビスカ、エンスギルダ)、合併を発表(72年1月1日新発足)
 22日 ○ベルギー、公定歩合の引下げを決定(6.0→5.5%、23日実施)
 ○日・ソ5か年貿易・支払協定(1971~75年)調印
 24日 ○フランス、為銀の為替ポジション規制を緩和
 ○イタリア、93の知事に対し小売価格の監視と急騰抑制措置に関する権限を付与
 ○ノルウェー、70年12月から実施中の物価凍結措置の解除(11月15日)を発表
 26日 ○通貨問題をめぐる10か国蔵相会議、ニューヨークで開催
 27日 ○IMF・世銀年次総会、ワシントンで開催(10月1日まで)
 30日 ○スイス、政府に対する外貨流入規制権限付与に関する緊急連邦決議成立
 ○ベルギー、市中貸出規制を撤廃